

Ⅲ その他

〈1〉 小林 立明氏（ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所フェロー）

ジョンズ・ホプキンス大学では、市民社会研究所でフィランソロピーについて研究を行っている小林立明氏を訪れた。小林氏の専門分野は、助成団体による支援のあり方の研究であり、時代とともに変化している支援の手法について「寄付から投融資へ」という視点から話してくれた。また、そうした世界的な潮流の中で求められる行政の役割についても貴重な話を聞くことができた。

1. 小林立明氏について

小林氏は1990年から20年間、国際交流基金で勤務し、ニューヨーク日本文化センターで4年間副所長を務め、2011年に退職した後、ペンシルヴァニア大学NPO指導者育成修士課程を経て、2012年9月よりジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所国際フィランソロピー・フェローシップ・プログラムに客員研究員として在籍し、NPOセクター研究の第一人者であるレスター・サラモン教授の下で、最新のフィランソロピーの潮流である「フィランソロピーのフロンティア」についての研究を行っている。



小林立明氏

2. フィランソロピーのフロンティア

「フィランソロピー」とは、「人類に対する愛」というギリシャ語を起源とするもので、明確な定義はないが、伝統的には、非営利で、かつ経済的な対価を求めることなく財やサービス、労働力などを提供するという意味合いで用いられるものであった。そうした支援の対象は非営利団体などであり、支援の担い手は企業や財団などであった。

しかし近年、営利団体としての法人格を持ちながら社会的課題の解決に取り組む動きや、社会的インパクト投資など公益的な目的のために行う投資活動が見られるようになっており、それらをフィランソロピーと区別することが難しくなっている。そのため、

ジョンズ・ホプキンス大学のレスター・サラモン教授は、こうした新しい活動を「フィランソロピーのフロンティア」と位置付け、非営利、無償が前提であった従来のフィランソロピーの概念を見直し、新しいフィランソロピーの活動の分析を行っている。

以下では、社会的インパクト投資（Social Impact Investment）と呼ばれる支援の枠組みを中心とした新しいフィランソロピーの流れについて、小林氏にお話しいただいた内容を紹介する。

（１）無償の寄付からリターンのある投資へ

社会的課題の解決に取り組む団体に対する支援のあり方について、従来は対価を求めない寄付や助成が一般的であったが、上述のとおり近年は、対価を求める形での投資や融資が見られ始めている。

その背景のひとつには、NPOの経営の高度化が挙げられる。財政基盤がぜい弱であるという課題を抱えていたNPOは、自立的な経営を目指すようになり、サービスの対価を得て事業収入を確保するようになってきている。現在、アメリカのNPOの全収入に占める事業収入の割合は平均して約75%程度であり、日本のNPOは約60%程度だという調査結果があるという。そうした流れの中、NPOは事業を充実、拡大するための設備投資にかかる資金提供を求めるようになっていったということが言える。

また、近年は、社会的課題の解決の担い手として、営利団体としての法人格を持つ社会的企業が登場してきている。社会的企業は、ビジネスの手法を取り入れながら、貧困問題や環境問題など、一般の営利企業が参入するのに困難な分野を活動領域とする。そのため、収益率が低く、事業成果が出るまでに時間がかかるということもあり、一般の営利企業とは異なる枠組みでの支援形態が求められているということが挙げられる。

（２）社会的インパクト投資

こうした流れを受けて、新しい支援の枠組みとして注目されているのが、「社会的インパクト投資」である。社会的インパクト投資とは、寄付ではなく投資によって、社会的課題の解決に取り組む団体を支援する方法である。

最も有名な例としてはアキュメン・ファンドという団体が挙げられる。開発途上国での開発支援を中心としている社会的インパクト投資団体であり、2001年にロックフェラー財団の支援のもとで設立された。アキュメン・ファンドのコンセプトは、無償の寄

付や助成ではなく、中長期的、かつ低利な投資を行い、必要であれば経営支援も行うというものであり、2011年度の資産総額は3億2500万ドルというとても規模の大きな団体である。

彼らの成功例のひとつに、住友化学と協力して実施している蚊帳のプロジェクトがある。住友化学はマラリアを予防する蚊帳を開発し、はじめは日本などで製造し、それを国際機関に持ち込んでアフリカで無料配布を行っていた。そこでアフリカでの開発支援をミッションとするアキュメン・ファンドは、持続可能性と価格低下のため、アフリカ現地の社会的企業をピックアップし、住友化学から蚊帳に係るライセンスを譲渡させ、その社会的企業によるアフリカ現地での蚊帳の生産、流通を実現させた。そして、アキュメン・ファンドはそのプロジェクトに対して中長期的で低利な投資を行い、現在、その社会的企業は、数多くの雇用を創出しながら数多くの蚊帳を生産し、現地の人々の手の届く価格で提供している。

(3) 社会的インパクトの測定指標

社会的インパクト投資に民間投資家の参加を呼び込むためには、参入にあたってのトランザクション・コスト（取引費用）を下げる必要がある。そのためには、投資先となる社会的企業のリスクやパフォーマンスを数値化した客観的な指標やレーティング（評価システム）、データベースの整備など、投資の際に利用できる判断基準の確立が必要となってくる。

そうした社会的インパクト投資のインフラ整備のひとつとして、社会的インパクトを定量的に測定する基準の開発が挙げられる。そのための指標はいくつか開発されているが、そのうちのひとつである SROI（Social Return on Investment）という指標は、社会的なリターンを通貨価値に換算するという特徴を持っている。SROI の値は、「貨幣価値換算した社会的価値」を「投入した費用」で除した計算式によって求められる。

$$\text{SROI} = \frac{\text{貨幣価値換算した社会的価値}}{\text{投入した費用}}$$

では、そうした社会的価値をどのように貨幣価値換算するのか。小林氏によると、「それを理解するには3日間ワークショップを行う必要がある」とのことであったが、青少年の非行防止に取り組んでいる活動団体を例に、概略を説明してくれた。

社会的なリターンを測定するには、例えば、その団体が何人の青少年に対して働き掛け、そのうち何人を更生に導いたかをデータとして収集する。そして、その更生した青少年の人数について、予測される生涯賃金はどれくらいか、それに基づいた税収入はどの位か、そして逆に、再び非行をはたらいてしまった場合にどれだけのコストがかかるか、どれだけの被害をもたらすか、などを算出する。それらを総合することによって、どれだけ社会的なリターンを得ることができるのかを数値化できるのだという。

イギリスでは現在、SROIの対象となる教育、アート、地域開発、非行防止などの各分野において、コスト計算の際に基準となる単価のガイドラインを定めているとのことであった。そのガイドラインを公開することで、国内の全てのNPO団体がSROIを簡単に計算できるようにする。そのようにしてSROIの利用を広めることによって、民間の財団や投資団体からの資金をNPOセクターに呼び込むことができるのだという。イギリスにおいては、そうしたインフラ整備は行政の役割であるとのことであった。

なお、筆者の補足であるが、日本でのSROIを評価基準として用いた先進事例としては、認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパンの被災地での漁業関係者への支援活動に関する公益財団法人パブリックリソース財団による評価^{*1}や、日本マイクロソフトの被災者雇用促進の「東北UPプロジェクト」に関するビズデザイン株式会社による評価^{*2}などがある。いずれも、報告書はウェブ上で公開されており、報告書の末尾には「インパクトマップ」と呼ばれる計算表に沿ってSROIの数値や算定根拠が記載されている。例えば、前者のピースウィンズ・ジャパンの事例においては、対象とした3つのプロジェクトについて、投資額に対して生み出された付加価値、つまりSROIの値はそれぞれ5.32、45.18、1.88となっており、評価を行ったパブリックリソース財団は、非常に効果的な事業であったと結論づけている。

(4) 日本の状況と世界の最新動向

日本においては、社会的インパクト投資に民間資金が流れ込むためのインフラ整備が充分には進んでいないが、社会的インパクト投資、もしくはそれに似たフィランソロピーの手法を行い始めている有名な団体として、公益財団法人日本財団や京都信託資本財団、鎌倉投信株式会社などが挙げられる。また、大手金融機関である大和証券は、世界銀行の発行するワクチン債（開発途上国へのワクチン提供のための資金調達）を日本で扱うほか、社会的インパクト投資関連の金融商品の取り扱いを開始している。

一方、世界的な動向としては、2013年6月のG8サミットで、イギリス政府の主催により社会的インパクト投資フォーラムが開催され、そこで先進国が一致して社会的イ

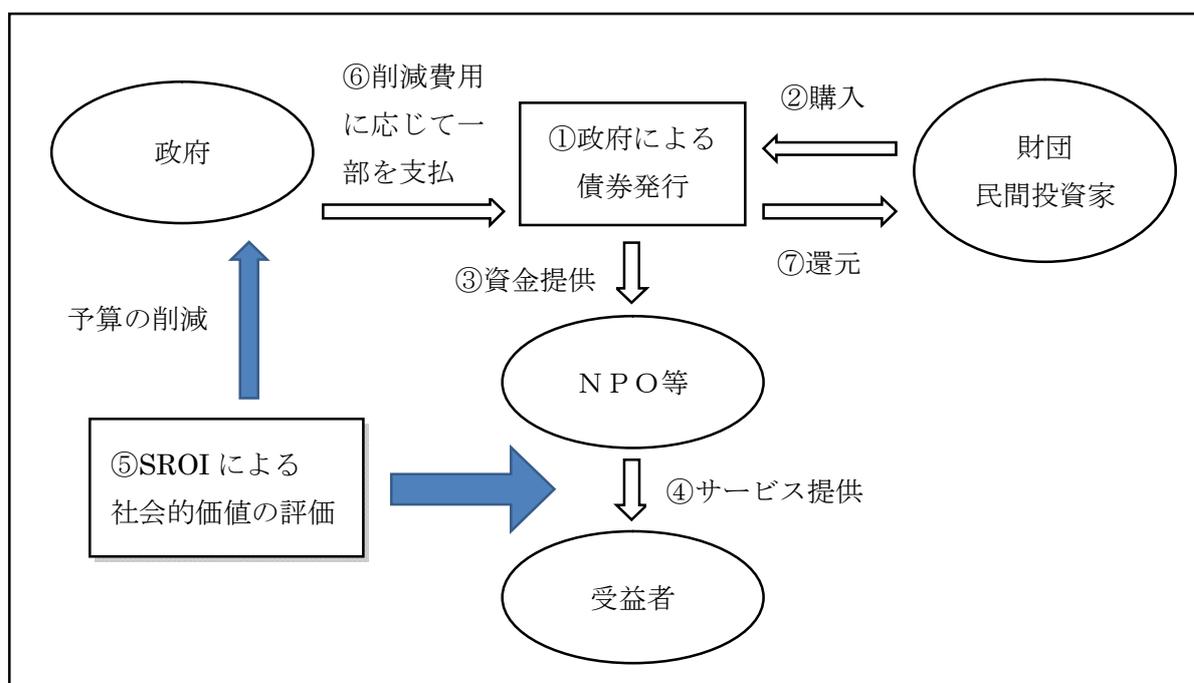
ンパクト投資タスクフォースを設置することなどが合意された（なお、日本とロシアはタスクフォースにまだ参加していない※³）。小林氏はインタビューにおいて、G8 を契機とした先進国の社会的インパクト投資拡大への取り組みが進む中、日本も座視していることはできないだろうと述べていた。

3. 行政とフィランソロピー

小林氏からは、他にもフィランソロピーに関する多くの話を頂いたが、社会的インパクト投資を中心としたこれまでの説明を踏まえて、行政の役割と絡めた話について一部だけ紹介したい。

（1）社会的インパクト債権

インタビューの中で小林氏が、今後、地方自治体に検討して欲しい取り組みとして挙げたのが、社会的インパクト債権（Social Impact Bond）というスキームである。社会的インパクト債権とは、NPO等の活動のために政府が債権を発行するというものであり、仕組みとしては、政府が発行した債権により調達した資金をもとにNPO等が活動を行い、その活動によって削減される政府の予算の一部が投資家にリターンとして支払われるという流れになっている。



社会的インパクト債権のスキームのイメージ図（筆者作成）

上記の図に沿って例を示すと、①地方政府が非行防止に取り組むNPOの活動のために5年で満期が訪れる3千万円の債券を発行したとする。②その債券は、財団や民間投資家などによって購入される。③そうして調達した資金3千万円を地方政府がNPOに与えるのだが、その際、NPOは5年の間に5千万円分の社会的なリターンを生み出すという契約を地方政府と結ぶ。④その資金をもとにNPOが非行防止の活動を行い、⑤その活動による社会的なリターンを前述したSROIなどによって評価する。そして期間満了時、そのNPOの活動によって地方政府が非行防止のために支出すべき経費が5千万円削減されれば、⑥地方政府はその浮いた予算から、3千万円に1千万円の利子をつけた4千万円を支払い、⑦民間投資家や財団などに還元するという仕組みになっている。

政府にとっては、民間資金を導入しながら税負担を増やさず、かつ、行政コストを下げるができるというメリットがある。もちろん事業主体であるNPOにとっても有益な資金調達手段であり、事業の受益者にとっても一定の質を維持した公共サービスを受けることができる。なお、政府はNPOが定められた期間内に社会的なリターンを生み出した場合にのみその削減費用の一部を支払うことになっており、政府がリスクを負うことはない。もしNPOが成果を達成できなかった場合のリスクの引き受け手は、債券を購入した財団や投資家となる。

ただし、社会的インパクト債権を導入するためには、前提条件がいくつか存在する。例えば、一定程度の規模のNPOが育っていること、それらのNPOが行政コストを下げるだけの能力を持っていること、社会的なリターンを測定するSROIなどの算定基準が定まっていること、そして、高いリスク負担に耐えられるほどの規模の大きな財団が存在することなどが挙げられる。これに加えて、対象となる事業が、過去に現実に行行政コストの削減と社会的価値の創出という面で実績を挙げているという点も重要である。

社会的インパクト債権は英国発のスキームであるが、近年、各国政府の政策課題として注目を集めている取組みである。2013年6月に開かれたG8においては、英国が社会的インパクト債権を議題として提唱し、アメリカでもオバマ政権が2012年から「Pay for Success Bonds（成功報酬債権）」という社会的インパクト債権の取組みを始めている。アメリカでは、2012年にはモデル事業として予算1億ドルを計上しており、2014年度には5億ドルを予算要望している^{*4}。福祉などの分野で一定水準の公共サービスを維持しながら、行政コストを下げることができ、かつ、追加の財政出動が必要ないという点で、地方自治体にとっては導入しやすい仕組みではないかと小林氏は語ってくれた。

(2) リスク管理と情報公開

フィランソロピーのフロンティアにおいて、従来の寄付だけでなく投資が広まりつつあるという話はこれまで述べた通りであるが、そこにはリスク管理という視点が欠かされていない。投融資の対象となる社会的課題の解決に取り組む団体やプロジェクトは、投資対象としてリスクが高いためである。そこで、小林氏にリスクを抑えるために必要なことをいくつか挙げてもらった。

○デューデリジェンス（適正評価）の仕組みを明確にすること

デューデリジェンスとは、例えば Global Giving がウェブサイトへの掲載を申請した団体に行われる審査のようなものであり、団体の能力や健全性、リスクなどを調査することである。これにより投資家のリスクを低減させるとともに、プラットフォーム全体の信頼性を向上させることができる。

また、近年、社会的証券取引所という非営利団体や社会的企業に特化した市場メカニズムの導入がいくつかの国で試みられている。証券取引所は、リスクを低減して投資家の投資を呼び込むためにも、「上場」しようとする団体に対して厳しいデューデリジェンスを行っているということであった。

○NPOの情報公開により、経営の透明性を高めること

アメリカでは、990 というフォームによって財務状況が細かく公開される。そこでは主要な役員に対する報酬もすべて公開対象となる。その点、日本のNPO法人もNPO法により決算書類の公開が義務づけられているとはいえ、会計基準に則った統一した財務情報の公開は求められていない。小林氏によれば、セクター全体の信頼性を高め、寄付者の判断材料となりえる状態にするためにも、日本のNPOにも統一した基準のもとで細かい財務諸表の作成を求めるべきだとのことであった。

○最終的なリスクを背負う財団が存在すること

最後に、以上のポイントに注意してもなお残ってしまうリスクを負担する財団が存在することが重要である。そして、そうした財団の存在がモラルハザードを生じさせないためにも、財団は支援先の選定において競合性を高め、また、財団自身が事業の実行可能性を徹底的に審査する能力を蓄積していかななくてはならない。アメリカにおいてはロックフェラー財団などが先駆的な役割を担っていたが、今後、中小財団がそうした役割を担うことのできるように標準化したフォーマット作りなどを行っているとのことであった。

その中でも、情報公開・提供という点では、行政の果たすことのできる役割は大きい

のだろうと小林氏は語ってくれた。行政は、民間ではカバーし切れない量の情報を持っている。そうした様々な統計データは、行政が持っているだけでは活用されないものであり、商工会議所、学校、NPO等と連携して、行政が独自のプラットフォームを立ち上げてみるのも良いのではないかと提案してくれた。

4. 調査後の感想

欧米のフィランソロピーにおいては、投融資や寄附などの方法により民間の資金を社会貢献分野に投下させるスキームや、それらの資金を効果的に活用するための戦略的な仕組みが非常に発達していると感じた。短いインタビューの中で小林氏が私たちに提供してくれた情報はあくまでフィランソロピーの世界のほんの一部に過ぎないと思うが、社会貢献分野の今後の可能性を大いに感じる事ができた。

株式等を発行することのできない非営利団体や、収益率の低い分野で社会的課題の解決に取り組む社会的企業にとっては、基盤強化やスケールアップのための資金調達が難しいということが構造的な課題として挙げられる。そうした状況において、それらの社会貢献活動の主体に対して投融資を進めていこうとする社会的インパクト投資などの新たな取り組みは、社会貢献分野の発展を大きく後押しするものである。

ただ、残念なことに日本においては、社会的インパクト投資などへの関心が低く、それらのためのインフラの整備にはまだ時間がかかりそうなのが現状である。米国では、ロックフェラー財団の多大なバックアップのもとで先駆的に様々なインフラ整備が進められたという経緯がある。社会的インパクト投資を普及するためには、社会貢献に関して意欲的で、高いリスクを引き受けることのできる規模の大きな民間財団や民間金融機関の活躍が不可欠であると言えるだろう。

そして、フィランソロピーの新しい潮流においては、公共セクターを担う行政の役割も求められている。社会的インパクト債権という小林氏が教示してくれたスキームは、民間の資金を組み入れながら効果的な公共サービスをはかっていくというものであり、実現にあたっての課題はあるものの、行政にとってもNPOにとっても、そして受益の対象である社会にとってもメリットのある仕組みとなっている。民間資金を活用して公共サービスを民間に移転するという発想は、金融機関と連携しながら公共施設の運営を民間に委ねるPFI (Private Finance Initiative) などの仕組みの活用が進められていることを鑑みると、すでに日本にもそうした潮流が存在していると言えるだろう。

現在、日本では少子高齢化が進み、社会的課題は多様化、複雑化しており、限られた

資源でこれまでの行政サービスを維持していくことは難しくなっていくと予想される。そのような状況の中で、今後、社会的課題の解決にあたって民間の資金、及びNPOからのノウハウの活用を進めていくことが、より一層求められていくのだろうと感じている。

5 参考資料

※1 『Peace Winds Japan “Support to the Ofunato Fish Retail Association Project” Evaluation Report』 公益財団法人パブリックリソース財団

<http://public.or.jp/PRF/aboutus/files/PWJ121015.pdf>

※2 『東北 UP プロジェクト第三者評価報告書（最終版）』 ビズデザイン株式会社

http://www.biz-design.co.jp/blog/wp-content/uploads/2013/08/e69db1e58c97up_e7ace4b889e88085e8a995e4bea1e5a0b1e5918ae69bb8130709efbc88e69c80e7b582e78988efbc89.pdf

※3※4 『NPO議員連盟訪米視察報告書』 辻元清美事務所

http://www.eda-jp.com/satsuki/2013/20130930NPOgiren_houbei.pdf



〈2〉マシュー・ギラム氏（自治体国際化協会ニューヨーク事務所上席研究員）

自治体国際化協会（CLAIR、クレア）は、自治体の国際化や海外行財政の調査等を支援している日本の財団法人であり、海外に 7 つの事務所を持っている。今回、そのニューヨーク事務所を訪問し、シニアリサーチャー（上席研究員）のマシュー氏（Matthew Gillam）に、アメリカのボランティアの歴史や現状について話を聞いた。

1. 自治体国際化協会の概要



自治体国際化協会（以下「クレア」）は、海外に 7 つの事務所を設置・運営し、国内外で様々な活動を行っている。具体的には、人的交流プログラム「JET プログラム（「語学指導等を行う外国青年招致事業」 The Japan Exchange and Teaching Program）」の推進や自治体の海外活動の支援、諸外国の地方自治に関する調査研究、日本の自治体と海外の自治体の交流支援、国内の多文化共生社会推進に向けた取り組みなど、「地域の国際化」のために広く活動している。クレアニューヨーク事務所では、海外の情報収集や行財政制度等の調査、自治体の北米地域における活動支援などを行っている。



CLAIR の入っているビル
20 階がオフィス

なお、本研修の実施にあたっては、クレアニューヨーク事務所作成のレポート『ニューヨーク市における NPO 事例調査～日本の NPO セクター強化のために～』（平成 24 年 1 月作成）を大いに参考にさせて頂いた。

今回、ニューヨーク事務所のマシュー氏よりアメリカのボランティアの歴史や現状についてレクチャーを受けた。マシュー氏は、2012 年 10 月下旬に発生しニューヨークに大きな被害をもたらしたハリケーン・サンディの際に、瓦礫撤去等のボランティア活動を行ったほか、東日本大震災の際には宮城県石巻市でボランティア活動を行うなどしており、豊富なボランティア経験を有している。以下は、マシュー氏からのレクチャーの内容である。

2. ボランティアの歴史について

（1）コミュニティの衰退と復活

アメリカでは古くから、グループで集まって行動することが基本的な慣習として定着している。アメリカでは、開拓当初から農業社会のコミュニティを基盤とした共同体があり、

農作物の収穫や納屋の建設など、構成員一人ひとりが共同体のために奉仕していた。また、宗教団体が教会を建てたり墓地を造成したりする際にも、こうした共同体を作って活動していた。

産業革命が進むにつれて、そのような農業コミュニティだけでなく、職業や宗教、個人の趣味など幅広い分野で、共通の目的を持った多様なグループが存在するようになっていった。これらの中には、ライオンズクラブやロータリークラブなど社会への奉仕活動を行う団体もあった。また、会員制のグループ、いわゆるクラブでは、健康保険や生命保険などの制度がある団体もあった。こうした動きについては、フランスの政治思想家トクヴィルの『デモクラシー・イン・アメリカ』においても言及されている。

しかし、20 世紀以降、仕事に拘束される時間が長いことや、スポーツやテレビなど多くの娯楽が出てきたことにより、人々はこうしたグループに所属しなくなっていき、グループの数も少しずつ減っていった。一方、社会保障などについては、従来のクラブに代わり、行政がサービスの提供主体となり、人々がグループに所属する理由も薄れていった。

こうした流れに転機が訪れたのは、1970 年のアースデイの誕生であるといわれている。アースデイとは、地球環境について考える日として国際連合などが提案した記念日で、毎年 3 月 21 日をアースデイとしている。このアースデイを契機として、環境問題や社会問題などに対する人々の意識が高まりを見せ、人々は、グループを組んでそれらの問題の解決のために、啓発活動や抗議活動などを始めたほか、実際に自然環境の保護や美化活動に取り組む人々やグループがあらわれた。

そうした動きの中で、環境問題や貧困問題など社会的な課題の解決について、政府や企業任せにするのではなく、自ら考え行動する意識が高まっていった。例としては、ニューヨークでは、「コミュニティガーデン」という活動の始まりが挙げられる。これは、不景気の影響でゴミの不法投棄などにより荒れてしまった空き地を活用して、花や木などの植物を植える活動で、その管理は市民の手によって行われている。この活動により、荒地を整備するだけでなく、治安の向上や、地域住民の結びつきを強める効果をもたらしていると言われている。最盛期には 1,800 園ほどあり、現在でも 600 園ほどがあるという。

(2) 近年のボランティア教育

近年においては、小、中学校の子どもたちに対して、ボランティアを行うよう学校が指導している。多くの場合、在学中に数百時間ものボランティア活動を地域で行うこととなっている。マシュー氏の高校生の息子は、年間 200 時間のボランティアをするように学校

から課せられているという。

これは、子どものころから地域でボランティア活動することを習慣づけるために行われる。子どもたちは数学や理科などの他の科目と同様に、必須科目と捉えて取り組んでいるという。ボランティアの内容は、公園で子どもと遊んだり図書館で折り紙を教えたり、学校の先生の仕事を手伝ったりするなど、どのような活動でもよいとのことであった。例えば、マシュー氏の息子は、マシュー氏とともに近所の海岸の清掃に参加したということで、そうした活動についてもボランティアの時間に含めることができるのだという。

かつてはこうした取組みはなかったというが、マシュー氏は「こうした取組みを通じて、困っている人たちを助けてあげる考えが根付くといい」と話す。「無理やりやらされて反発があったとしても、年を重ねてから、あれは面白かったな、もう一度やってみたいな、という気持ちがまた出てくるのではないかと思う」と話していた。

3. ニューヨークのボランティア事情について

(1) ボランティア活動への参加の方法について

マシュー氏は「人々の多くは、困っている人たちのために何かしたいという気持ちと、柔軟に活動したという気持ちの、二つの欲求を併せ持っている」という。アメリカでは、人々が、限られた時間の中でフレキシブルにボランティア活動を行える環境が整ってきており、それがアメリカのボランティア活動を盛んにしている大きな要因ではないかと話していた。現在は、インターネットを活用することで、団体のホームページやSNSなどから、自身の興味のある分野で、自身の都合のよい内容のボランティア活動を探し出すことが容易になっており、ボランティアの機会は常にあるという。マシュー氏もハリケーン・サンディの際に「何か活動したい」という思いがきっかけで、色々な募集を探したとのことであり、実際に活動に参加することで、次第にそれが習慣となっていったという話であった。

参加したいボランティア活動の見つけ方は、インターネットの他にも、配布チラシ、街頭公告、口コミなど色々あるという。活動にあたっては休日を利用するほか、会社のボランティア休暇などの制度を活用する場合もあるとのことであった。ボランティアには、年齢や性別を問わず、様々な人々が参加しているとのことであり、また、参加する人の傾向は活動団体によって違いがある。ボランティアへの参加の形態は、友人と一緒にだったりグループ単位だったりする場合が多いそうだ。そうしたことから、ボランティア活動の場が社交の場としても捉えられており、ボランティアを通して友人や仲間ができることも少なくないという。

企業も、CSR 活動の一環として、自社の社員がボランティアをしやすい環境づくりに努めているところが多いとのことであった。ボランティア休暇制度を設けたり、企業が社員の受入れをボランティア団体に依頼している場合もある。その際、企業は団体に対して費用を支払うこともあるという。マシュー氏が所属しているボランティア団体「NY Cares（ニューヨーク・ケアズ）」でも、企業から費用をもらい、社員ボランティアの受入れを行っているという。このようなボランティア団体との連携は、学校においても見られるという。

なお、ボランティアには「アフィリエイトボランティア」と「スポンテニアスボランティア」の2種類があるとのことであった。前者は、訓練を受けたボランティアで、警察や消防、救急医療などの分野で活動しており、その能力はプロフェッショナルと変わらない。一方、後者はそうした訓練は受けておらず、組織などには所属していない、単発的に活動するボランティアのことを指している。田舎の地域においては、有給スタッフとアフィリエイトボランティアを組み合わせた組織が多く見られるという。

（2）マシュー氏のボランティアについて

マシュー氏は、プライベートで NY Cares（ニューヨーク・ケアズ）というボランティア団体に所属している。NY Cares は 1980 年代後半、ニューヨークの若者達によって設立されたボランティア団体である。NY Cares は、お金ではなく時間を提供することで地域貢献ができると考え、アフター5 や週末を活用し、無理のない範囲で活動できる仕組み作りに取り組んでいる。現在では、日本を含む 16 カ国に活動拠点を置いている。



NY Cares のロゴマーク

マシュー氏は、空いた時間を見つけては、自分の予定に合った活動を NY Cares のホームページから探し、そこで登録を行うことでボランティア活動をしているという。NY Cares のホームページではボランティア募集の情報は何週間も前から掲載されているという。マシュー氏曰く「NY Cares の優れているところは、ボランティアの情報を前もって提示していること、そして、簡単な手続きで活動に参加することができること」だと話していた。

The screenshot shows the New York Cares website interface. At the top, there is a navigation menu with links: OUR STORY, VOLUNTEER, COMMUNITY PARTNERS, COMPANIES, NEWS & EVENTS, WAYS TO GIVE, and DONATE NOW. The main heading is 'Search for Projects'. Below this, there is a search bar and a 'PROJECT KEYWORD SEARCH' section. On the left side, there are two filter sections: 'Issues I Care About' and 'Who I Want to Support'. The 'Issues I Care About' section lists categories like 'The Arts (78)', 'Disaster Recovery (60)', 'Aging (54)', 'College Access (42)', and 'Animal Welfare (6)'. The 'Who I Want to Support' section lists categories like 'Adults (299)', 'Children (292)', 'The Homeless (122)', 'Immigrants (32)', and 'Animals (6)'. The main content area displays two project listings. The first is 'Swim Meet with NYC Parks Citywide Aquatics' (HOT PROJECT) on Sun, Dec 8, 8:45am - 2:30pm, with 9 spots left. The second is 'Community Garden Build with Expeditionary Learning School for Community Leaders' (HOT PROJECT and FEATURED) on Sun, Dec 8, 10:00am - 4:00pm, with 10+ spots left. Each listing includes a 'SIGN UP' button and a 'SEE MAP' link.

NY Cares のホームページ。多くのボランティア活動を検索することができる

ニューヨーク市のボランティア団体は団体ごとに活動内容や構成員も様々であり、その活動形態が自分に合っているかどうかでボランティアへの参加を決めるのだという。例えば **Occupy Sandy** (オキュパイサンディ) というグループは、ニューヨークの金融街ウォールストリートを拠点として、経済格差などについて抗議活動を行っている団体であり、構成員には若者が多く、考え方も比較的ラディカルであるという。**Occupy Sandy** のボランティア活動はあまり計画的には行われず、当日になって活動の連絡が来るのがほとんどであり、マシュー氏の生活リズムでは参加が難しいとのことであった。

(3) 寄付について

寄付は、個人的な気持ちから行う人もいれば、宗教上の理由で、所得のうちの決まった割合を寄付している人もいるということであった。マシュー氏の場合は、寄付先の団体の活動などについて情報収集をし、厳選した上で寄付を行うという。寄付の方法は、以前は現金で行われていたが、今ではインターネットを通じてクレジットカード等で行うことも多い。マシュー氏は、我々が訪問した **GlobalGiving** や、**Kick Starter** などのクラウドファンディングサービスを活用することもあるという話であった。

また、毎年 11 月の第 4 木曜日「サンクスギビングデー」後のホリデイシーズンには、寄付が増える傾向があるという。マシュー氏曰く「クリスマスや年末などで支出が増えると、

『自分のためにこれだけ金を使っているのだから、困っている人のためにもお金を使おう』という気持ちが湧くためだ」ということであった。

(4) 行政とボランティア団体の関係

ハリケーン・サンディのような緊急事態においては、行政サービスを補完する役割としてボランティアの活動が非常に重要になるという。そうしたボランティアのコーディネートを行っている組織のひとつが VOAD (ボード、Volunteer Organization Active in Disaster) である。VOAD は全国組織で、ナショナル VOAD 及び 55 の州と地域にある VOAD、そしてそれよりも小さな地域の VOAD が何百もあるという。VOAD は非営利の会員制組織であり、数多くのボランティア団体



瓦礫撤去の様子

や宗教団体が会員となっている。VOAD は、ボランティア団体がより効果的に活動できるように取り組んでおり、活動によっては政府と連携することもあるという。ハリケーン・サンディの際には、ニューヨーク VOAD はニューヨーク市庁の危機管理部門である OEM (The Office of Emergency Management) とも連携していた。OEM が VOAD にボランティアの派遣を要請し、OEM は NY Cares をはじめとする会員組織に対してその情報を伝える活動を行っていた。

ハリケーン・サンディの際には、数多くの団体がニューヨークで活動していたが、その中には短期間で活動を終わってしまうところもあった一方で、どんどん大きくなっていった団体もあったという。すぐに活動を終えたグループの一つに MORE (marathon of relief effort) という団体がある。MORE は、ハリケーンにより中止となってしまったニューヨークシティ・マラソン (11 月上旬に開催予定だった) の参加者のうち、すでにニューヨークに到着していた人々によって結成された。MORE は、被災者や被災地のために NY に留まってボランティア活動を行い、1 ヶ月ほどで解散したという。一方で、継続して活動している Friends of Rockaway (フレンズオブロッカウェイ) という団体もある。こちらの団体は、広く浸水被害に遭ったロッカウェイ半島で、瓦礫の撤去や、土砂が流入した建物の修理などを行っている。

発災後一か月ほどしてから、ニューヨークのブルームバーグ市長はニューヨーク市を 4 つの区域に分け、それぞれに担当者を配置し、強力な権限を持たせたうえで復旧活動にあたるようになった。4 人の担当者は、被害地域に効果的なサービスを提供するために、復旧

活動にあたっているボランティア団体間の連絡や調整、情報提供等の活動を始めるようになった。物資配給の状況や各団体の活動範囲、支援が必要な地域などの情報を提供したり、団体同士が連携して活動できるようにコーディネートを行ったりした。4人の担当者は、ボランティア団体を管理するのではなく、サポートすることに専念したという。マシュー氏曰く「これらの取組みはとてもうまく機能した」という。行政がボランティア団体との連携を成功させるポイントは、団体をコントロールするのではなくサポートすること、そして、悪いことが起きていないか監視をすることだとマシュー氏は指摘する。

関東で震災が発生した際に備え、マシュー氏は「できるだけボランティア意識を養い、そうしたグループが自発的に活動できるように準備を。そしてそうした活動が効果的に行われるように、行政は情報提供や団体間の調整などの支援をしてほしい」とのことであった。

